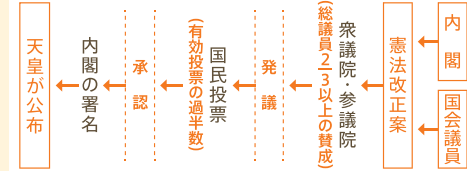
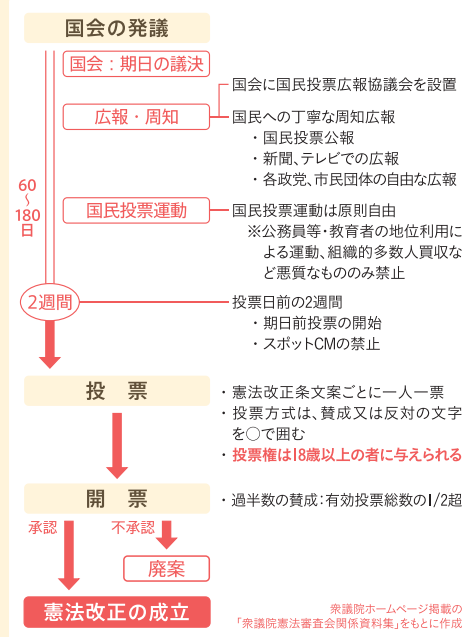


現行の日本国憲法の改正手順



憲法改正のための国民投票までの流れ



改正のポイント 05 — 安全保障 — 自衛の為の軍の保持を明確にする

憲法九条一項は「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と定め、二項は「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない」と規定しています。この一項はいわゆる「平和条項」と呼ばれ、侵略戦争の放棄を意味しています。これは、我が国も加入する「不戦条約」にもとづいており、ほとんどの国が取り入れている規定で、国際常識と言えます。

改正すべきは二項の方なのです。防衛のために自衛の軍を持つことすら認めないような条文となっているのが問題なのです。これは、まさに「日本国憲法の最大の欠陥」であると言えます。



自衛戦争に関しては、国連憲章第

五十一条でも、国家が「自衛の固有の権利」を有するのは当然のことと認めており、他国からの侵略に対しては、いかなる国も武力行使を否定していません。しかし我が国では九条の改正を阻止するべく活動している「九条の会」や一部のマスコミなどが、九条を改正すれば「戦争をする国」に変わってしまうなどといった誤った宣伝をさかんに流布しています。これは無責任で大きな間違いと言わねばなりません。

自衛隊を祖国防衛の為の軍として認めることは、我が国の安全保障体制を強化し、「抑止力」を向上させ、独立を維持することに繋がります。国民の命と平和な暮らしを守り、「戦争をする国」ではなく、「戦争をしなくても良い国」にする為に、九条二項を改正することは喫緊の課題なのです。

改正のポイント 06 — 緊急事態条項 — 大規模な災害などの緊急事態に備えた条項を設ける

現行憲法は、米軍の占領下で作られ、非常時には米軍が対応することになっていたので、緊急事態に対する規定を設けていません。独立後は九条二項の軍の不保持とともに「日本国憲法の重大欠陥の一つ」と言えます。一人一人の国民もそうですが、国家は常々平時とともに非常時のあることを想定し、国家の基本法である憲法には、あらかじめその事態に対応できる規定を設けておかなければなりません。諸外国の憲法には軍事に関することとともに、必ず緊急事態条項が設けられています。



緊急非常の事態というのは、地震や津波などの大規模な自然災害や大火災、インフルエンザなどの疫病の蔓延、内乱や外敵の侵入、同時多発テロの発生など、様々なものが考えられます。

す。その時、国は緊急事態を宣言し、迅速な措置を取らねばなりません。そのために、非常時には内閣総理大臣などに一時的に権限を集中させることが必要です。さらに国民の自由や権利がやむなく制限されることにもなるので、やはり憲法に明確な根拠規定を置いておかねばなりません。

現に東日本大震災では、想定外の事態発生で、政府の対応が延々と遅れたことにより、救助・救援活動や緊急支援助物資の輸送に支障をきたす事態が発生しました。それで助かるはずだった人々までもが、命を落とす結果になってしまったと思うと心が痛みます。

改正のポイント 07 — 環境保全条項 — 日本の美しい自然と国土を守るために、環境保全の規定を設ける

現在、地球温暖化や中国の大気汚染など、環境問題は国際問題として捉えて対応してゆくことが求められています。豊かな環境は「未来に引き継ぐべき財産」であり、環境保全に向けた取り組みは世界共通の認識として広く展開されています。

諸外国でも、憲法に環境に関する規定を設けている例があります。それらの中には、「環境権」として国民の「権利」と捉える国も見られますが、それは我が国にはふさわしくありません。良好な環境を求めて国を訴える訴訟などが起きて、かえって混乱するものともなります。



我が国は、美しい自然に恵まれ、古くから自然を神と崇め、自然と

共生するという意識が祖先より代々受け継がれ、日本人の日常生活の中に根付いています。この考え方の根底には、神社の「鎮守の森」を通じた信仰と感謝の念があり、まさに日本独特の素晴らしい考えと言えます。

国民が健康で文化的な生活を営む上で、美しい自然と国土を守るために、環境を保全することの重要性を認識し、自然に対する「感謝」と「畏敬」の気持ちを持ち続けることが何よりも大切です。そのきっかけとして、憲法に環境保全に関する条文を新たに設け、国と国民に、自然という財産を後世に残してゆく「義務」と「責任」があることを喚起する——これは、非常に大事なことと言わねばなりません。

改正のポイント 08 — 改正規定 — 憲法九十六条を見直し、改正条件を緩和する

日本国憲法は制定されてから今日まで、一度も改正されていません。これは日本国憲法が占領下で作成され、我が国が容易に憲法を改正できないよう、GHQが厳しい改正条件を設けたことに原因があります。

九十六条は、「この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会がこれを発議し、国民に提案してその承認を経なければならぬ」とし、さらに「その承認には、過半数の賛成を必要とする」と定めています。逆に言えば、衆参いずれか一院で総議員のわずか三分の一が反対すれば、国会で改憲の発議すらできないといった改正困難な状態にあります。これは世界で最も厳しい改正条件をもった憲法の一つと言えます。

明治の帝国憲法では、両議院は

各々その三分の二以上の出席がなければ議事を開くことができず、出席議員の三分の二以上の多数で改正の議決ができる(第七十三条)とされ、国民投票はありませんでした。これが大いに参考とすべきでしょう。



主権は国民にあり、憲法は国民のもです。本来、国家の統治機構を定めた基本法である憲法は、安易に改正すべきではありませんが、時代の変化に伴い、必要に応じて国民の自由な意思でもって柔軟に修正が行われるべきです。国民自らが判断することもできないような改正規定は、まさに国民軽視の、非民主主義的な規定と言わざるを得ません。今こそ、九十六条を改正し、憲法を国民の手に取り戻すべきなのです。

誇りある日本をめざして

憲法は私たちのもの 私たちが考える憲法改正



# はじめに　　ふよふよ憲法改正の時機到来

**日**　　本国憲法が昭和二十二年五月三日に施行されておよそ七十年近くなります。この憲法は、敗戦により日本が占領支配下におかれていた時に、連合国軍総司令部（GHQ）が自ら、わずか一週間で、我が国の大日本帝国憲法を抜本的に書き改め、日本側にその受け入れを迫って作られたものです。残念ながら、その制定の過程においては、政府と日本国民の自由な意思は全く無視され、批判も検閲によって禁じられていました。

本来であれば、昭和二十七年四月二十八日、サンフランシスコ平和条約が発効し、我が国が主権を回復して直ぐにでも日本人自身によって必要な改正を行うべきでした。しかし、我々の生活と我が国を取り巻く国際環境が大きく変わったにも関わらず、今日までただの一条も改正されることがありませんでした。

憲法はこれまでのような、政府によ

る無理な解釈に委ねるやり方では、もはや通用しなくなってきました。様々な欠陥を改め、現実との乖離<sup>乖離</sup>をなくするとともに、大規模災害やテロなど予測し難い新たな事態に備え、我が国と国民の平和と安全を確保してゆくためには、どうしても早急な憲法改正が必要です。それは主権者国民の勤めでもあります。改正国民投票法も成立し、改憲に必要な法整備も整いました。民間の側でも、平成二十六年十月にはすでに「美しい日本の憲法をつくる国民の会」が設立され、全国四十七都道府県には憲法改正を促進する「県民の会」も逐次設けられ、改正気運の醸成に向けて国民運動が盛り上がりつつあります。

新たな憲法は、時代の要請に応えられる「柔軟性」を持つとともに、我が国の歴史伝統にもとづいたものであることが求められます。そこで、本冊子では、数多くの必要改正項目の中でも、特に重要な改正条項について、解説します。

## 改正のポイント 01　前文　我が国の誇るべき国柄を前文に明記する

「憲法」とは、国家の統治機構とその運用を定めた基本法であり、また大事な国民の権利・義務について定めた国家の最高法規でもあります。国を一つの大きな「家」とすれば、憲法は家を支える「骨組み」であり、その中には、自国を特徴づける成り立ちや不易の価値、歴史伝統などの、「国柄」が明記されているべきもののなのです。しかし、我が国の憲法は、GHQのアメリカ人の手によって英文で纏められた草案をもとに作成されました。そのため憲法前文は、我が国とは無関係な、米国の六つの歴史的な政治文書などを取り込んでアメリカ流の理想と疑惑をもって作成されたものなのです。そこには、日本国の「国柄」や独自性が全く反映されていません。では、「国柄」とはどういうものでしょうか。

我が国は有史以来万世一系の天皇を戴く「立憲君主国」です。日本の天皇は外国の国王や皇帝とは大きく異なり、歴代の天皇は国民とともにあって、国民の安寧と国家の繁栄を常に祈り続けてこられました。昭和天皇や今上陛下も、戦没者の慰霊や被災者への慰問に努めてこられました。天皇が如何に国民の事を思われていたかは、東日本大震災時のお姿からもよく分かります。被災者をいたわり寄り添うお姿、国民と苦難を共にしようとする陛下のお姿に、どれだけ勇気づけられたことでしょうか。この天皇と国民との強い結びつきは世界の人々が賞賛する我が国独自の素晴らしい伝統であり、まさに「国柄」の根幹をなすものと言えるでしょう。前文にはこの国柄が明記されなければなりません。

## 改正のポイント 02　天皇条項　天皇は日本国の元首であることを法的に明確にする

憲法第一条では天皇の法的地位は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とされており、「元首」とは明記されていません。そのため内閣総理大臣が「元首」であるなど、様々な説があつて混乱しています。ただ、政府の公式見解では、「天皇は元首と言って差し支えない」としており、現に国際的には天皇は日本国を代表する「元首」であると認識されています。しかし、憲法学者の中には、「天皇は形式的・儀礼的な行為を行う象徴にすぎず元首ではない」といった見解があります。このような解釈が出てくるのも、現行憲法に「元首」との規定がないからです。

また、天皇は宮中祭祀を通じて、国

家国民の幸福と安寧を常に願ってこられました。ところがこの宮中祭祀も、天皇は「象徴」という国の機関であることから、政教分離の規定を受け、国事行為でもなく公的行為ともみなされず、天皇の「私事」あるいは「私的行為」とされているのは、残念なことです。天皇を中心に、国民が精神的に統合されているところに、日本国固有の国柄があり、そこそ我が国が世界に誇り得る歴史伝統なのです。

明治の帝国憲法には「天皇ハ国ノ元首」と明記されていました。歴史的に見ても、国際的な視点から見ても、我が国を代表するのは天皇であり、現憲法上でも「天皇は日本国の元首であり日本国民統合の象徴」と改め、天皇の法的地位を明確にすることが必要なのです。

## 改正のポイント 03　政教分離規定　憲法二十条は一項と二項で十分であり、三項は削除する

憲法二十条第三項では「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」と規定しています。この第三項は、国や公共団体を宗教から分離する、いわゆる「政教分離」の規定と呼ばれるものです。この規定があるがゆえに、国や自治体から宗教的色彩を帯びた事象は徹底的に分離すべきとする「完全分離主義」をとる立場の人々がいて、一般的に慣習・習俗として何ら問題なく行われてきたことも、問題とされるようになりました。

我が国はもともと宗教に寛容な国であり、古来より、神や仏との深い関わり合いの中で、日常生活を営み、精神文化を築き上げてきました。かつて、市の体育館建設の際に行われた地鎮祭が、政教分離原則に違反するとして争われた訴訟がありました（津地鎮祭訴訟）。最

高裁は「行為の目的が宗教的意義をもち、その効果が宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような行為」に当るか否かという判断基準を示して「宗教的活動」には該当しないと極めて真つ当な判決を下しました。しかし、このような判例があるにもかかわらず、今尚、本来社会的儀礼の範疇<sup>はんちゆう</sup>である、首相の靖國神社参拝とか公人の護國神社参拝や玉串料などが問題とされて訴訟沙汰になっているのです。

国や自治体などで禁止されるべき行為は、特定宗教の教育や布教・宣伝などのような積極的な行為に限られるべきであるのに、本来何の問題もない公人の宗教行事への参列や、宗教的儀礼への参加なども忌避する傾向が続いています。我が国の国柄から、そうしたことは社会の実情に任せるべきであり、無用の混乱を招く二十条三項の条文は削除することが強く求められます。

## 改正のポイント 04　家族条項　家族を尊重し保護する規定を設ける

ドイツの憲法（基本法）では「婚姻及び家族は、国家秩序の特別の保護を受ける」とあり、またイタリア憲法では「国は経済的手段及びその他の措置により、家族の形成及びその責務の遂行を、特に大家族を考慮して、助成する」「母性、子供及び青少年を保護し、この目的のために必要な施設を助成する」と明記されています。世界では、このように国家が憲法で家族を保護する実例が数多くあり、家族のうち特に母性と子供の保護についても、その重要性が広く認識されています。しかし、我が国の憲法では、共同体としての家族を尊重し、保護する規定を欠いています。

近年、行き過ぎた個人主義が私た

ちの日々の暮らしに様々な悪影響を及ぼしており、「夫婦別姓」の考え方もその一例です。夫婦が別姓になることは、必然的に「親子別姓」になることであり、家族の一体感を損なうだけでなく、子供の姓を巡る争いの原因にもなり、家族の崩壊を招きかねません。

我が国では、遠い昔から、祖先を敬い、子孫の繁栄を願うという縦の繋がりとともに、次代を担う子供を共同体の一員として、地域社会全体で見守り育てるという横の繋がりをもち大切に

する伝統を維持してきました。このように「血縁」や「地縁」を大事にするなかで、家族を大切にすることが将来の日本の社会と国家の安泰に繋がることを考え、我が国の伝統的な価値観にもとづく国家による家族保護の規定を憲法上に設けることは大事な

なことなのです。